

事務事業等適正化検討結果一覧（事務事業）

番号 No.	課名	事業名	対象節等補助金等	一次評価	二次評価		最終 評価
					評価	評価コメント	
1-1	秘書人事課	平和祈念事業		縮小	縮小	持ち込んでいただくものは、原則として糸通しをしたものをお願いすることにより、平和事業にかかる会計年度任用職員の人件費を削減すべきである。	縮小
1-2	企画財政課	事務管理費		継続	改善	iJAMPIには有益な情報が掲載されている一方で、経費に見合う効果が出ているか疑問である。多くの職員が情報を共有できるよう工夫が必要である。	改善
1-3	企画財政課	いわくら「であい・つながり」サロンの事業	28歳の集い	改善	縮小	事業として意義はあり、つながりの再構築にはつながっているものの、出会いの場や定住の促進という目的に寄与しているか不明である。お笑い芸人を招聘するのが恒例となっているが、参加者1人あたりの経費も高額となっているため、縮小すべきである。	縮小
1-4	協働安全課	防犯灯設置事業		継続	継続	犯罪発生を抑止効果も認められ、必要性も高いため、継続とする。	継続
1-5	協働安全課	安全安心カメラ設置管理事業		改善	改善	警察からの映像の提供依頼も令和5年度で66件となっており、犯罪捜査に役立っていると思われるが、今後の更新費用及びデータ取り出しのための職員の事務負担が懸念される。更新にあたっては、安価なカメラかつ事務負担の軽減も考慮すべきである。	改善
1-6	協働安全課	協働まちづくり推進事業		継続	縮小	協働まちづくりは、「未来寄合」の取組を中心に行うこととし、地域リーダー協働講演会、フューチャーセッションについては、効果が限定的であるため、廃止とする。	縮小
1-7	協働安全課	市民活動支援センター運営費		継続	縮小	65歳の集いは、期待していた効果が十分に得られていないと思われるため、廃止とする。	縮小
1-9	福祉課	地域福祉計画推進事業		継続	継続	社会的要請に基づく必要性の高い事業であるため、継続とするが、効果を高めるためにも委託事業の社会福祉協議会の推進体制を確保する必要がある。	継続
1-10	長寿介護課	緊急通報システム管理事業		継続	改善	以前は市が保有する機器を設置していたが、コールセンター方式に変更したことにより、維持費が発生している。現在、設置時のみ徴収することとなっている自己負担のあり方について、改善が必要である。	改善
1-11	長寿介護課	高齢者生きがい事業		改善	縮小	敬老金については、近隣市町と比べて対象年齢が広がっており、超高齢社会を迎える中で80歳を廃止し、88歳及び100歳のみにするなど縮小すべきである。また、敬老会、金婚・ダイヤモンド婚祝賀会についても、時代背景の変化に合わせて改善する必要がある。	縮小
1-12	長寿介護課	地域介護予防活動支援事業		継続	継続	介護予防事業として、本市独自の特徴的な事業である。指導者の養成に課題はあるものの、参加者も多く、特定財源もあるため、継続とする。	継続
1-13	こども家庭課	事務管理費		継続	継続	婚活セミナー・交流会等開催業務委託料について、少子化対策の一環として出会いの場を提供する意義はあるものの、事業効果が限定的であり、広域での開催やいつまで続けるかなどの検討が必要である。	継続
1-14	こども家庭課	子育て世帯訪問支援事業		継続	継続	全近隣市町ほとんどで事業を実施している。子育て家庭への支援として必要な事業であり、特定財源のほうが多いため、継続とする。	継続
1-15	こども家庭課	保育園施設管理費		継続	継続	適正化検討の対象となる紙おむつ収集運搬処分業務は、国が推奨したことにより令和5年度から導入した事業であり、近隣市町も実施していることから、継続とする。	継続
1-16	こども家庭課	保育園送迎ステーション事業		改善	改善	本市の特徴的な事業であり、利用者も増えているが、利用者一人あたりのコストも増加しているため、他の自治体を参考に利用料の見直しが必要である。	改善
1-17	こども家庭課	ひとり親家庭等福祉費		継続	継続	社会的意義、必要性は高く、全国的にどの自治体でも自立支援サービスは行われていることから、継続とする。	継続
1-18	健康課	母子保健対策事業		拡充	継続	出産・子育て支援として重要な事業である。対象者が増える分は予算的には拡充となる部分もあるが、事業としては継続とする。	継続
1-19	環境政策課	五条川親水事業		継続	縮小	一時期に委託料の減額があったものの、現状としては当初と同じ100万円が長年にわたり固定化されている。実績報告書に記載のある支出に委託事業との関連が低いものもあるため、事業ごとの委託にするなど縮小に向け検討すべきである。	縮小
1-20	環境政策課	地球温暖化対策推進事業		拡充	継続	ゼロカーボンシティを表明しており、社会的要請も高く市民ニーズもあることから継続とするが、補助金の活用など財源確保を意識して、社会情勢に合った事業を実施していくこととする。	継続
1-21	環境政策課	五条川桜並木保全事業		継続	継続	五条川の桜並木はシビックプライドの醸成にもつながるものであり、事業は継続する必要はあるが、寄附などの歳入を増やす工夫が必要である。	継続
1-23	商工農政課	農畜産業振興費		継続	継続	ブランド野菜であるちっちゃい菜の生産体制づくりも含め、収穫量が増加するよう活性化に期待しつつ、継続とする。	継続
1-24	商工農政課	桜まつり事業		継続	継続	商工業の発展や賑わいづくり、シビックプライドの醸成のため重要な事業であり、市のメインイベントの一つである。継続とするものの、マルチパートナーシップの視点から協賛金や寄附について検討してほしい。	継続
1-25	商工農政課	夏まつり市民盆おどり事業		継続	継続	市の4大まつりの一つであり、来場者も増えてきている。賑わいの創出に寄与しており、市民同士の交流の場ともなっているため、継続とする。ただし、桜まつりと同様、協賛金などの財源確保について検討してほしい。	継続

番号 No.	課名	事業名	対象節等補助金等	一次評価	二次評価		最終 評価
					評価	評価コメント	
1-26	商工農政課	市民ふれ愛まつり事業		継続	改善	市の4大まつりの一つではあるが、他の事業に比べると来場者が少なく、費用対効果の検証が必要である。各団体で工夫はされていると思うが、内容のマンネリ化は否めず、企画内容や開催日数の見直しなどの改善が必要である。	改善
1-27	商工農政課	観光振興事業		継続	継続	活力あるまちづくり、シビックプライドの醸成に必要な事業であり、事業を受託している観光振興会でも様々な創意ある取組が行われているため、継続とする。	継続
1-28	商工農政課	友好交流事業		継続	改善	大野市との合併前の和泉村時代から続いている大切な事業であるが、事業の目的がやや不明確になってきているようであるので、自然体験に重点化するなどの改善が必要である。また、友好交流バス事業における参加費についても、継続的に見直しを検討してほしい。	改善
1-29	都市整備課	耐震対策費		継続	継続	耐震対策についての様々なメニューがあるが、これまで実績に応じて予算計上してきており、特定財源もあるため、継続とする。	継続
1-30	都市整備課	花のあるまちづくり事業		継続	継続	市民団体との協働により成り立っている事業である。団体の持続性に課題はあるものの、存続できる間は、継続とする。	継続
1-31	学校教育課	教育指導費		継続	改善	教員の資質向上や特色ある教育への寄与が認められるものの、学校及び教員の負担となっている面は否めず、委託料の使途の適正化も必要であるため、委託事業の合理化、効率化に向けた改善が必要である。	改善
1-32	学校教育課	小・中学生平和祈念派遣事業		継続	改善	被爆地を訪問して児童・生徒が平和について学ぶことは大切なことではあるが、近隣市町では、行き先を広島のみとしているところや、平和祈念派遣事業自体を行っていないところもあるため、派遣先や頻度について見直すなどの改善が必要である。	改善
1-33	学校教育課	中学生海外派遣事業		継続	改善	実際の交流を通じて国際理解を育むことは大切なことではあるが、海外の生活や文化に触れる機会は以前に比べて格段に増えているため、廃止も見据えつつ、渡航先も含めた内容や自己負担額の見直しなどを行うこととし、評価は改善とする。	改善
1-34	学校教育課	魅力ある学びづくり支援事業		継続	改善	1-31と同様、委託事業の合理化、効率化に向けた改善が必要である。	改善
1-35	学校教育課	小学校管理運営費		継続	改善	学校芸術鑑賞事業は、教育指導費の委託事業や魅力ある学びづくり支援事業と類似又は重複しているものもあり、整理する必要がある。	改善
1-36	学校教育課	小学校教育振興費		継続	継続	水泳指導支援業務は、水泳授業を民間の温水プールを利用し実施することにより、天候に左右されず授業の実施が可能で泳力の向上とともに、教員の負担軽減にも大きく寄与しているため、継続とする。	継続
1-37	生涯学習課	二十歳のつどい事業		改善	縮小	二十歳のつどいについては、県内どの自治体も同様の事業を行っており、継続とする。ただし、18歳のお祝い状は、成人年齢引き下げの法改正時には意義のあるものであったが、現時点では定着しており、廃止とする。	縮小
1-38	生涯学習課	地域学校協働活動推進事業		継続	継続	令和6年度からコミュニティスクールを導入し、始まったばかりの事業である。現時点では学校内の活動が中心となっているようだが、今後の「学校を核とした地域づくり」の取組に期待し、継続とする。また、放課後子ども教室については、放課後児童クラブとの一体的な取組について検討すること。	継続
1-39	生涯学習課	文化事業		改善	改善	主要な4つの事業（市民芸術劇場、文化講演会、市民音楽祭及び市民茶会）については一定の実績があるものの、来場者が減少していることから、指定管理者への委託等、改善が必要である。	改善
1-40	生涯学習課	音楽文化普及事業		継続	縮小	「音楽のあるまちづくり」として身近なところで質の高い音楽に触れあう機会を提供してきた意義のある事業ではあるが、ジュニアオーケストラの運営も含め、本市の規模として事業費が過大と思われる。ロビーコンサート等の回数を減らすことや、学校の音楽指導等を含め、縮小すべきである。	縮小
1-41	生涯学習課	ジュニアオーケストラ運営事業		継続	改善	定期演奏会やふれあいコンサートなど、市民への還元もあるものの、担当課の人件費を含めると、約40人の団員に対して多額の経費が支出されている。市内と市外で団費に差をつけることなどを含め、事業の改善が必要である。	改善
1-42	生涯学習課	スポーツ振興事業		継続	継続	各種スポーツ団体等との協働による、歴史ある事業で、本市のスポーツ振興に欠かせないものである。イベント単位では見直すべき部分もあると思われるが、継続とする。	継続

★全40事業中	拡充	0	0%
	継続	19	48%
	改善	13	33%
	縮小	8	20%
	廃止	0	0%
	計	40	